



時給制で働く計画担当者への習熟度加算 今春闘での適用判断を強く求める

本部は、日本郵便（郵便・物流事業）で時給制契約社員として働く計画担当者への資格給の習熟度加算の適用判断を求め、交渉を継続している。交渉では、適用判断に向けた前進回答を引き出すべく、あらためて、計画担当者に習熟加算が適用されていないことに対する問題意識とともに、機関会議や内務の実態調査等でもあげられている現場の声を中心に会社に強く訴え、早期の判断を迫った。

しかし、会社は、一定のコストが継続的に積みあがることや経営環境等を踏まえ慎重に判断する必要があるとの姿勢を崩さなかった。

これに対し本部は、多くの組合員の付託に応えるべく、現状、計画担当者は他担務の応援にも入るなどその業務範囲は広く、職場になくってはならない存在であること、事業の成長に向けて重要なポジションであること、などを繰り返し訴え、適用を求めた。

会社は、JP労組の主張に対し、計画担当者の仕事が重要であるとの認識にあるものの、計画担当者への習熟度加算の適用について現時点で判断することは難しい、経済関連のトータルの仕上がりの中で判断したいとの回答に終始した。

本部は、引き続き時給制で働く仲間への最大限の投資を求め、要求実現に向けた交渉を強化する。

各支部、職場においては、時給制で計画担当者として働く組合員に対し、JP労組が習熟度加算の適用を求めている春闘交渉の状況を職場で伝える行動を展開するとともに、時給制契約社員の未加入者の結集に向けた職場行動の展開を要請する。



春闘情報はJP労組HP組合員専用サイトからご覧ください⇒

メールマガジンも登録しよう



(担当：小田原)